

【氏名】伊藤 匡

【所属】(助成決定時)ジュネーブ国際問題研究大学院

【研究題目】

1. 北米自由貿易協定 (NAFTA) は加盟国間の技術レベルに影響を与えたか (収斂の計量分析)
2. メキシコの輸出品目多様化に NAFTA が与えた影響に関する計量分析

研究の目的

1. 北米自由貿易協定 (NAFTA) は、先進国と途上国間の最初の本格的な自由貿易協定であり、協定の加盟国経済への影響は、協定締結の直前 1990 年代前半を中心に激しく議論されてきた。経済成長の大部分が技術力向上によるものであるとの見解が広く認められるようになった現在、メキシコにとっては、NAFTA が自国産業の技術力強化に寄与したか否かは重大な関心事項である。NAFTA 発足から 12 年が経過し、パネルデータが蓄積されてきた。また、近年のパネルデータ計量分析の理論的深化は著しく、上記の関心事項を分析する為の条件が十分に揃った、と言えるだろう。そこで、一つ目の論文では産業別データに基づき、技術力レベルに収斂現象が見られたか否かを計量分析する。

2. 古典派の貿易理論においては、相対性優位に基づいて得意分野へ集中 (Specialization) し生産物を他の国と貿易することによって、貿易からの利得が可能になるとされていたが、近年の「生産性の異なる企業体に基づく貿易理論 (Heterogeneous Firms Trade Model, Melitz (2003)) は、貿易自由化が Specialization ではなく、貿易品目の多様化 (Diversification) を伴うとの精緻な理論を発表した。二つ目の論文では、NAFTA がメキシコの貿易品目多様化に寄与したかを計量経済分析する。

研究の内容・方法

1. 生産性計測の変数として、1) 労働者一人当たり生産性、及び 2) 全要素生産性 (Total Factor Productivity) を使用する。これらデータの計算に当たっては、主に OECD STAN データベース、UNIDO INDSTAT データベース、米 BLS (Bureau of Labor Statistics)、墨 INEGI (Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática) のデータを用いる。その際に重要となるのは、産業別の購買力平価の算出である。産業レベルの国際比較の際には、購買力平価 (Purchasing Power Parity) による同一通貨への変換が必要であるが、これまでの研究の略全てが国内総生産購買力平価 (GDP PPP) を使用して同変換を行っている。しかしながら、特に近年、GDP PPP を使用することの問題点が指摘されている。すなわち、価格の変化は産業間で大きく違うため、GDP PPP を使用した分析の結果は信頼性に乏しい、とする議論である。そこで、本論文では産業別の PPP を算出した上で、算出された上記 1)、2) の変数につき、収斂分析を行う。

2. メキシコの輸出の85－90%が米国向けである。そこで、世界で最も詳細にわたる貿易データを集計している米国のデータを使って、HS10 桁にての輸出品の推移を分析する。計量分析には、Tobit モデルを使用する。

結論・考察

生産性収斂分析においては、メキシコと米国との間の生産性格差は広がっていることが確認され、この事象とNAFTAとの因果関係は統計的に明白ではない、ことが示された。この結果は、NAFTAがメキシコと米国との生産性格差縮小に寄与したとする先行研究に疑念を投げかける結果となった。

メキシコの輸出多様化に対するNAFTAの影響分析においては、NAFTAの正の効果が統計的に示され、かつインパクトも大きいことが見出された。

両論文の結論は、共に学会の研究発展に寄与するものであり、かつ政策的意義の高いものであると考える。特に、自由貿易協定が発展途上国の輸出多様化に与える正の効果は、近年自由貿易協定を積極的に進めている多くの発展途上国政府にとって朗報である。一方で、一つ目の論文は、自由貿易協定が必ずしも生産性の収斂に結びつかないことを示しており、これまでの議論に疑問を投げかけている。更なる研究が必要であろう。